鹿児島の観光の未来と戦略

2011年11月5日

㈱ANA総合研究所

代表取締役社長

浜田　健一郎

1．ＡＮＡ総合研究所の事業概要
2．わが国における観光動向について
3．鹿児島における観光旅行の現状
4．鹿児島観光の未来と戦略

1-1. ANA総合研究所の事業概要

弊社は、ANAグループが有する「航空輸送(人・モノ)」、「ホスピタリティ」、「観光」、「アジア」に関するノウハウを『航空産業の活性化』、『ANAグループの活性化』及び、『地域の活性化』に展開しています。

【設立までの流れ】

‘04年　ANAの本社組織の一部として立上げ

‘06年　ANA100%子会社として法人化

【社員数】

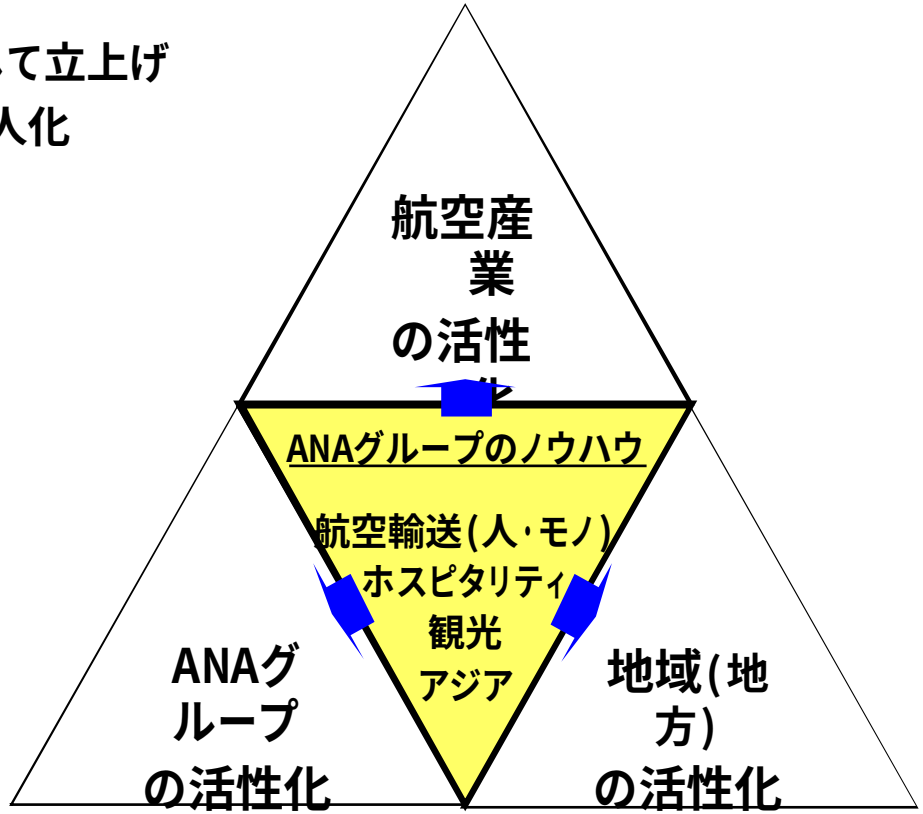
総数　58名 (2011.8.1.現在)

【代表】

浜 田　健一郎

【関係先官庁・自治体】

・総務省
・国土交通省
・観光庁
・農林水産省
・鳥取県
・北海道
・鹿児島市他、市町村



1-2. ANA総合研究所の事業概要

各種研究機関や大学との共同研究や、地方自治体からの依頼による空港や地域の活性化に関する取組みを行っています。また、航空･観光･ホスピタリティの分野において講師を大学に派遣すると共に、ホスピタリティについては、客室乗務員による自治体向けのセミナーも実施しています。

調査･研究事業	航空輸送事業のノウハウを活かし、主に自治体向けに需要予測等の調査研究や各種提言等を行っています。 また、大学や企業と各種共同研究を実施しています。 ■首都圏空港容量倍増計画：(財) 運輸政策研究機構との共同研究 ■羽田空港駐機エリアにおける動線の改善に関する研究：東京大学との共同研究 ■茨城空港ビジネスモデルの検討 ■空港賑わい創出事業(島根県･益田市) ■利尻空港利用促進協議会
教育･研修事業	広く社会に貢献できる人材の育成を目指して、ホスピタリティ･航空･観光等をテーマとした教育･研修プログラムを開発すると共に、経験豊かな講師の派遣やセミナーの開催を行っています。 派遣大学：東海大学･青山学院大学･摂南大学･和歌山大学･立命館大学･京都産業大学etc.
地域活性化事業	ANAグループの旅行事業･物販事業･ホテル事業等によって蓄積されたノウハウやネットワークを活かし、地域活性化のお手伝いをしています。これまで、全国7地域に地域再生マネージャー等を派遣しています。
出版事業	「航空産業入門」(東洋経済社)、「エアラインオペレーション入門」(ぎょうせい)

1-3. ANA総合研究所の事業概要

地域活性化事業については、「地域が活性化すれば航空の流動も増える」との理念のもと、弊社の中心事業と位置づけ、2007年度から様々な活動を行っています。

理 念

地方が活性化し、その魅力が高まれば、大都市圏と地方との流動を増やすことは可能であり、地域と連携を図りながら、航空会社のグループ会社としてその可能性を追求する。

基本方針

- 地域活性化の研究やANAグループが有するリソース（航空・旅行・物販・物流）を活用した地域のサポートを通じ、日本における新たな流動を創造する。
- 事業を通じ、観光、旅行、地域の活性を持続的に担うことができる人材を育成する。

主な事業

(1) 地域活性化に関する各種委員会
- 「沖縄貨物ハブを活用した地域活性化」に関する検討委員会（2007年度）
- 「空港と地域活性化」に関する検討委員会（2008年度）
- 地域活性化とANAグループのビジネスに関する検討委員会（2009年度）
- 地域活性化と地域公共交通網のあり方に関する研究会（2010年度）

(2) 地域活性化に関する支援
- 地域へのANAグループ社員の派遣事業（2006年度～）
- 益田市賑わい創出事業（2008年度～）
- 田舎で働き隊事業 - 農林水産省（2009年度）
- 茨城空港モデルの検討受託（2007～2009年度）　他

(3) 産学連携プログラムの推進
- 早稲田大学ワークショップ・プログラム（2008年度～）
- 温泉旅館×大学生プロジェクト（2009年度）

(4) おもてなし（ホスピタリティ）研修
- 千葉県、愛媛県宇和島市、島根県益田市、北海道根室市　他

1-4. ANA総合研究所の事業概要 ～地域活性化への取組み例～

〈地域特産品の販路拡大〉

① 商品の開発・ブランド化

地域特産品を利用しANA客室乗務員などの意見を取り入れた新規商品の開発やブランド化を行っています。

〈関連実績〉
愛媛県：宇和島市 ほか

② マルシェの開催

農林水産品振興の取組みとして地域の特産品を販売するマルシェを行っています。都市圏のお客様に地域特産品を紹介し、販売を行うと共にイベント後も通信販売を行うなど、継続的な購買につながる仕組みを志向しています。

〈関連実績〉
北海道：白糠町・根室市、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、鳥取県：鳥取市、島根県：益田市、香川県、愛媛県：宇和島市、熊本県：宇城市、宮崎県：高千穂市、鹿児島県 ほか

〈おもてなし力向上支援〉

⑥ おもてなし研修の開催

観光振興において地域の「おもてなし」は重要な要素です。ANAグループのノウハウを活かし、観光に関わる人を対象にした研修を行っています。

〈関連実績〉
北海道：北斗市、
愛媛県：南予地域

Ⓐ 地域再生マネージャー・アドバイザーの派遣

総務省や市町村の事業を通じて、ANAグループ社員を地域へ派遣し、ANAグループのリソースを活用した観光振興・物産振興のサポートを行っています。

〈派遣実績〉
北海道：稚内市・白糠町・根室市、鳥取県：鳥取市、島根県：益田市、愛媛県：宇和島市、長崎県：対馬市、熊本県：宇城市・阿蘇市、宮崎県：高千穂市、鹿児島県：霧島市内市 ほか

Ⓑ 大学との連携

「ワカモノ」の視点による地域活性化を日本国内および中国の大学と連携で実施しています。

〈関連実績〉
北海道：稚内市、愛媛県：宇和島市、佐賀県：佐賀市、熊本県：宇城市、宮崎県：高千穂市、栃木県：足利市 ほか

③ 観光振興

観光による活性化のために、観光ルートの調査・提案を行ったり、豊かな自然や歴史・文化を組み込んだ体験型観光メニューつくり、旅行商品化の推進を行っています。

〈関連実績〉
北海道：稚内市、島根県：益田市、愛媛県：宇和島市、長崎県：対馬市、宮崎県：高千穂市 ほか

④ ボランティアホリデー推進

ボランティア活動を通じて地域に貢献し、訪れた地域の人たちとふれあい、現地での宿泊や食事・交流会、購入や移動など滞在中のさまざまな特典が得られるワークステイ型滞在プログラムを推進しています。

詳細は、
http://tabidachi.ana.co.jp/user/44150

⑤ 田舎で働き隊

農林水産省が行う農村活性化人材育成派遣のモデル事業です。農山漁村に行きたい人と人材を求める農山漁村をマッチングさせ、農山漁村で実践研修を行うものです。ANAから6名客室乗務員が北海道白糠町農家で約半年間の実践研修に臨みました。

〈関連実績〉
北海道：白糠町、
熊本県：宇城市

1-5．ＡＮＡ総合研究所の事業概要

２０１１年は辛亥革命から１００年目、また２０１２年が日中国交正常化４０周年、鹿児島市＝長沙市友好都市締結３０周年にあたることから日中の友好関係を一層深めるために、「日中友好を語る鹿児島シンポジウム」が開催されました。弊社は企画･運営を受託いたしました。

日中友好を語る鹿児島シンポジウム

日時：2011年11月2日（水）　14:00から
場所：南日本新聞会館

基調講演

「辛亥革命に関わった日中の人々」

講師：松平定知氏

元NHKアナウンサー松平定知氏による基調講演を行っていただきました。

上映映画

ジャッキーチェン主演「1911」

(C)JACKIE & PRODUCTIONS LTD. All Rights Reserved.

上映会（11/05全国封切）

１９１１年１０月１０日、辛亥革命が起きました。
「１９１１」は辛亥革命における長沙市出身の黄興の活躍を描く映画です。また、ジャッキーチェン出演１００本目作品となっています。
一般公開に先駆け上映しました。

パネルディスカッション

「鹿児島をはじめとした九州における日中交流」

鹿児島県　伊藤知事	鹿児島市　森市長
長沙市　陳副市長	JR九州　唐池社長
清華大学　李教授	コーディネーター：石川　好氏

1．ＡＮＡ総合研究所の事業概要
2．わが国における観光動向について
3．鹿児島における観光旅行の現状
4．鹿児島観光の未来と戦略

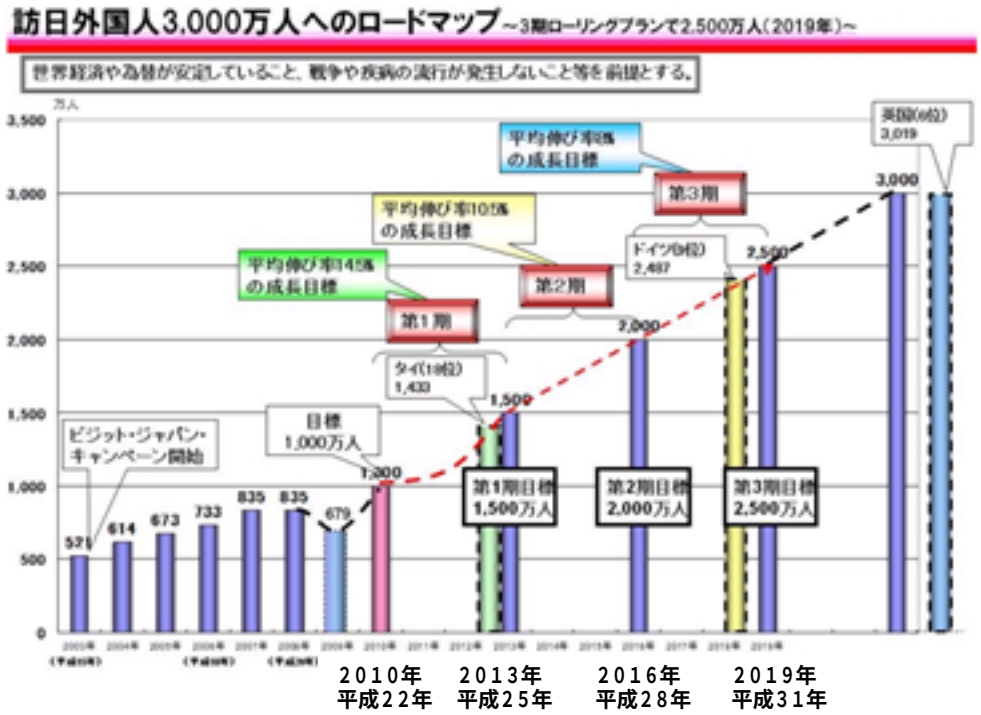
2 - 1. わが国における観光動向について　～観光立国の意義～

日本は国家として、「観光立国」を目指しています。

2003年	1月	小泉内閣施政方針演説で「2010年に訪日外国人を倍増の1000万人に」と発言
	4月	ビジット・ジャパン・キャンペーン開始
2004年	5月	第一回観光立国推進戦略会議を開催
2006年12月		観光立国推進基本法が成立
2007年	6月	観光立国推進基本計画を閣議決定
2008年10月		観光庁発足

Japan. Endless Discovery.

Yokoso! JAPAN



2-2. わが国における観光動向について　～観光立国の意義～

観光立国実現のための目標達成状況

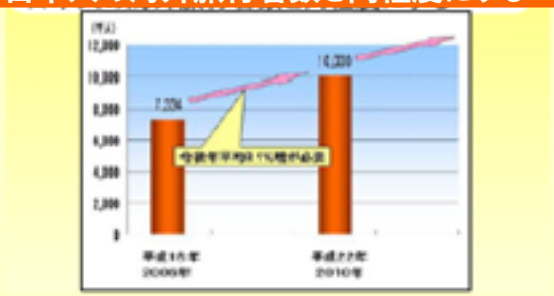
日本人の国内観光旅行による１人当たりの宿泊数
２０１０年度までに年間４泊にする

2009年度　2.31泊

国内における観光旅行消費額
２０１０年度までに３０兆円にする

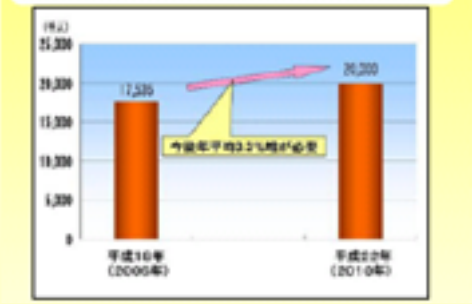
2009年度　25.5兆円

訪日外国人旅行者数
２０１０年までに１,０００万人にし、将来的には、
日本人の海外旅行者数と同程度にする



2010年度　861万人

日本人の海外旅行者数
２０１０年までに２,０００万人にする



2010年度　1,663万人

2-3. わが国における観光動向について　～観光立国の意義～

観光立国の意義には、「観光交流人口の拡大が日本の再生」と明記されています。

1. 国際観光の推進は我が国のソフトパワーを強化するもの

■ 諸外国との健全な関係の構築は国家的課題
■ 国際観光を通じた草の根交流は、国家間の外交を補完･強化し、安全保障にも大きく貢献
■ 中国･韓国からの訪日旅行者数は大きく拡大
･年間の訪日観光客数は中国９４万人（対前年比１６%増）、韓国２６０万人（対前年日２３%増）であり、両国で全体の４２．５%を占める（平成１９年度）

2. 観光は少子高齢化時代の経済活性化の切り札

■ 少子高齢化で成熟した社会には、観光振興＝交流人口の拡大、需要の創出による経済の活性化が有効
■ 国内旅行消費額は２３．５兆円、生産波及効果は５２．９兆、雇用効果は４４２万人で総就業者数の６．９%（平成１８年度）
■ 訪日外国人も今や無視できない消費活動の主体（平成１８年度の訪日外国人旅行消費額⇒１．４兆円）

3. 交流人口の拡大による地域の活性化

■ 地方においては地域振興策の新たなアプローチが必要。観光による交流人口の拡大は地域経済の起爆剤
■ 集客力のある個性豊かな地域づくりは、各地域の自主･自律の精神も促す

4. 観光立国により国民の生活の質を向上

■ 退職期を迎える団塊の世代は、新たな生きがいを模索。観光交流の拡大は、精神活動を含めて生活の質の充実に貢献
■ 観光立国の推進は、我が国の歴史的･文化的価値を再認識するプロセスであり、日本の魅力の再活性化にもつながるもの

～観光交流人口の拡大による日本の再生～

出典：観光庁「観光立国の実現に向けて」

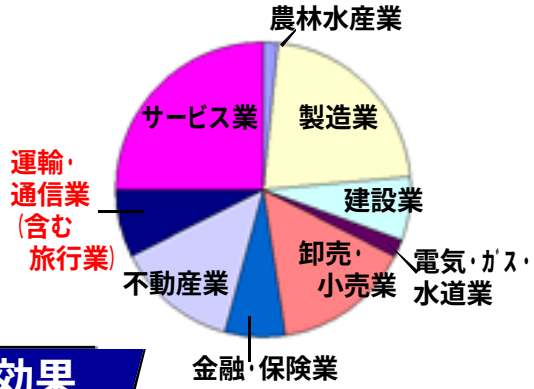
2-4. わが国における観光動向について　～旅行消費額と波及効果～

２００９年の国内旅行総消費額は、２５．５兆円となりＧＤＰの５．４％となります。また、経済効果は、生産波及効果で５３．１兆円、付加価値効果で２７．１兆円となります。雇用効果は４６２万人で、わが国の総雇用の７．３％を占めています。

旅行総消費額（国内）　２５．５兆円　・・・5.4% (注1)

[内訳]
- 国内宿泊旅行　17.4兆円
- 国内日帰り旅行　5.5兆円
- 海外旅行（国内消費分）　1.5兆円
- 訪日外国人旅行　1.2兆円

＜経済活動別国内総生産比率＞
資料：内閣総理府「国民経済計算年報」



直接効果

- 付加価値効果　１２．３兆円・・・2.6% (注1)
- 雇用効果　２５１万人・・・4.0% (注2)
- 税収効果　３．４兆円・・・4.5% (注3)

波及効果

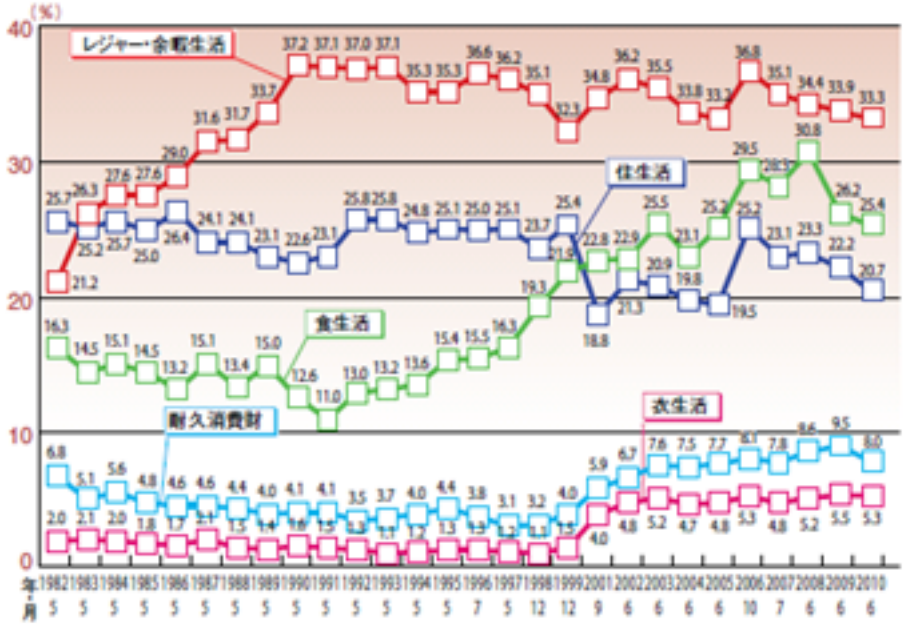
- 生産波及効果　５３．１兆円・・・6.1% (注4)
- 付加価値効果　２７．１兆円・・・5.8% (注1)
- 雇用効果　４６２万人・・・7.3% (注2)
- 税収効果　７．４兆円・・・9.6% (注3)

注 1．国民経済計算における名目ＧＤＰ 470.9兆円に対応
2．国民経済計算における就業者数 6,328万人に対応
3．国税+地方税 76.4兆円に対応
4．国民経済計算における産出額 874.3兆円に対応

資料：観光庁

2-5. わが国における観光動向について　～旅行市場の動向～

■「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査において、「レジャー・余暇生活」を挙げる人が１９８３年以来一位となっています。活動項目としては、「国内観光旅行」が、２番目に挙げられています。



資料：内閣府
「国民生活に関する世論調査」(2010年)

レジャー・余暇活動の参加人口上位8位

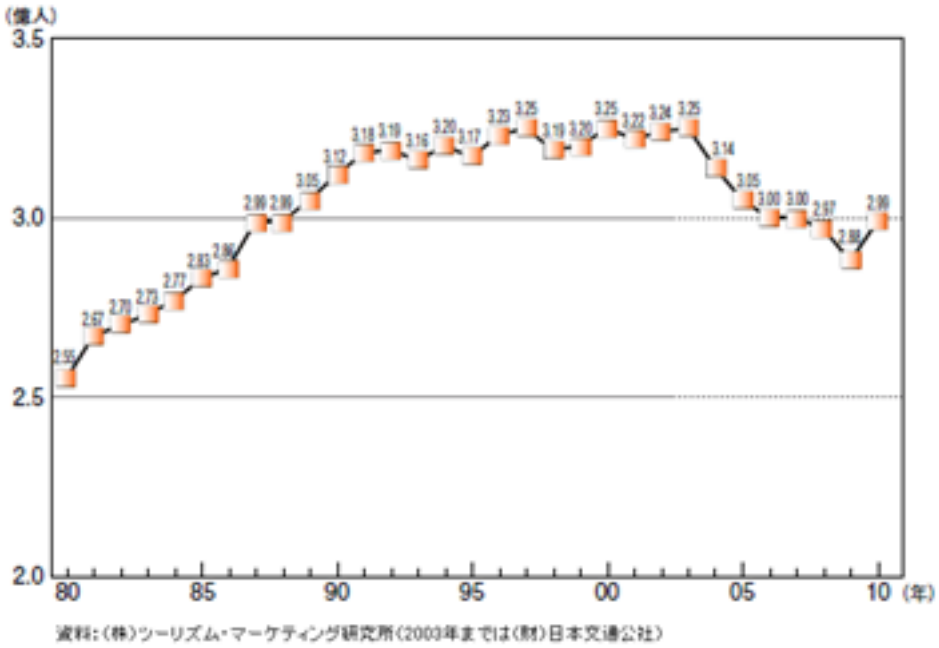
順位	余暇活動項目	万人
1	ドライブ	6,290
2	国内観光旅行	6,150
3	外食（日常的なものは除く）	6,040
4	映画（テレビは除く）	5,150
5	動物園、植物園、水族館、博物館	4,800
6	音楽鑑賞（CD、ﾚｺｰﾄﾞ、ﾃｰﾌﾟ、など）	4,700
7	カラオケ	4,680
8	ビデオ鑑賞（レンタル含む）	4,550

資料：観光白書2011

2-6. わが国における観光動向について　～旅行宿泊動向～

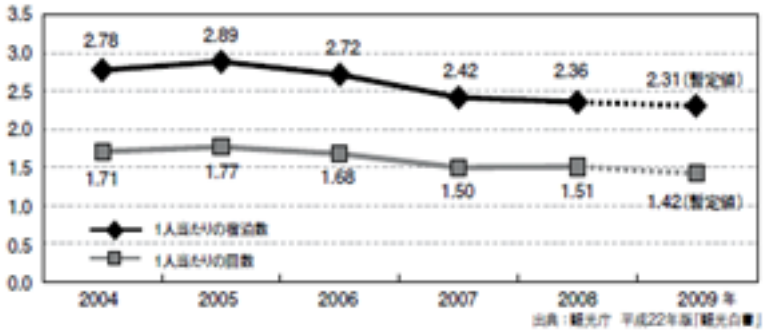
国内宿泊旅行者数は、２００３年から減少傾向にありましたが、２０１０年はわずかに増加しました。宿泊回数および１人あたりの宿泊回数も減少傾向が続いています。

○国内宿泊旅行者数（推計）



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所（2003年までは(財)日本交通公社）

国内宿泊観光旅行の回数および宿泊数



出典：観光庁　平成22年版「観光白書」

＜宿泊日数が増えない要素＞

1. 高齢者の「老後の生活」「健康」等で悩みや不安を感じる人の割合が増えており貯蓄意欲が強くなる一方で消費意欲が盛り上がりにくくなっています。
2. 2009年度の有給取得率は47.1%で2007年度の46.7%と比べ、ほぼ変わっていません。

2-7. わが国における観光動向について　～震災後の市場の動向～

震災後の国内旅行は、大きく市場が低迷してきましたが、日本旅行業協会では回復が遅れているものの今後上昇の気配があると予測しています。

2011年6月期

現況：震災の影響で東日本、なかでも東北、関東、東京が大きく下落。

関東・東北・北海道の代わりに大阪・京都方面へのツアーに伸び。

震災の影響によるキャンセルは回復に至っていない。

2011年9月期

現況：震災の影響が少なくなりつつあるが、東北・関東では回復が遅れている。

西高東低の傾向が続き、関西・九州・沖縄の好調が関東・東北の不振をカバー。

新幹線の開通効果でJR関係は好調に推移。

2011年9月期　3か月後の見通し

全般で上昇し、伸びが比較的少なかった東北、関東、東京、静岡で伸びる見込み

4～6月に中止になった旅行が秋に復活しつつある。

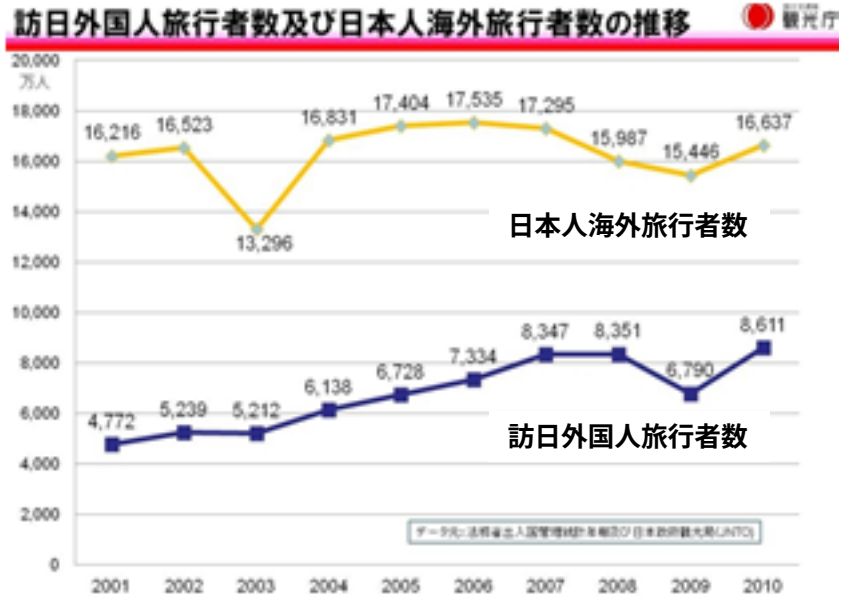
自粛ムードの影響が少なくなり、夏から秋にかけて旅行する意欲が上がってきた。

東北に関しては様子見の傾向。

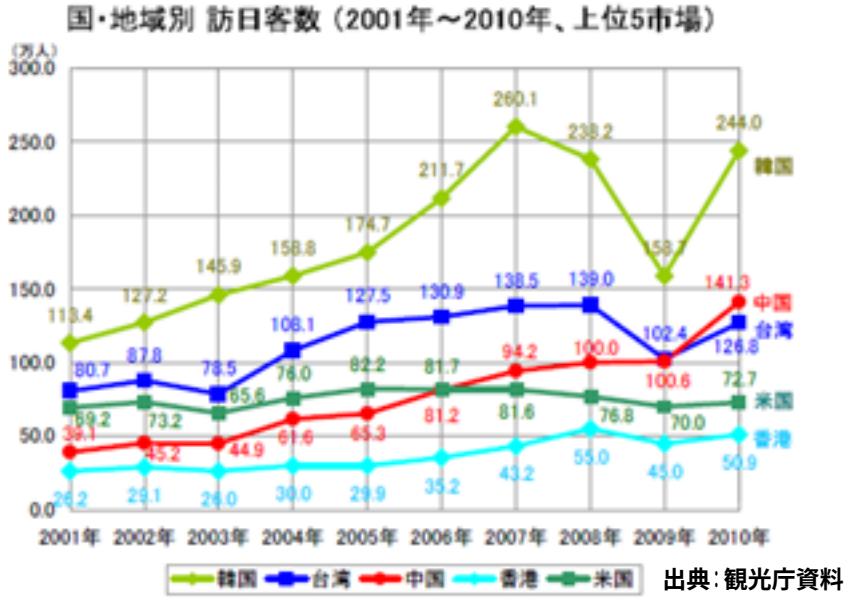
～日本旅行業協会「JATA旅行市場動向調査」より抜粋～

2-8. わが国における観光動向について　～訪日旅行の動向～

２００９年に減少した訪日旅行も２０１０年は史上最高の８６１万人を記録しました。
訪日外国人数のトップ５（韓国・中国・台湾・米国・香港）で、全体の７割以上を占めています。また、近隣諸国からの数値が大幅に伸びています。



出典：法務省出入国管理統計年報及び日本政府観光局（JNTO）



出典：観光庁資料

目的別では、観光目的が増加しており、特に、査証発給緩和により中国人の増加が大きく、今後の動向が注目されています。

目的別訪日旅行者数

	2008	2009	2010
観光客数	6,048,681	4,759,833	6,361,974
商用ほか数	2,302,154	2,029,825	2,249,201

出典：日本政府観光局（JNTO）

2-9. わが国における観光動向について　～旅行者の動向･目的～

旅行者の動向は、記念撮影型･団体旅行･マスツーリズム的な観光から歴史･文化への造詣を深める旅、自然体験、個人や家族を中心とした知的好奇心･内心的欲求へと変わってきています。

２００９年の動向では、自然観光（４９．５%）、温泉旅行、グルメ、歴史･文化観光と続き、その傾向は顕著になってきています。

旅行目的の変化

時　期	１９５５年～１９７３年	～１９９０年	～現在
目　的	とにかく行くことが目的	「どこに行こうか？」が目的	「何をするか？」が目的
動　向	・団体旅行 ・家族旅行	・豪華化 ・テーマパーク	・テーマ型観光 ・ツーリズム（交流）

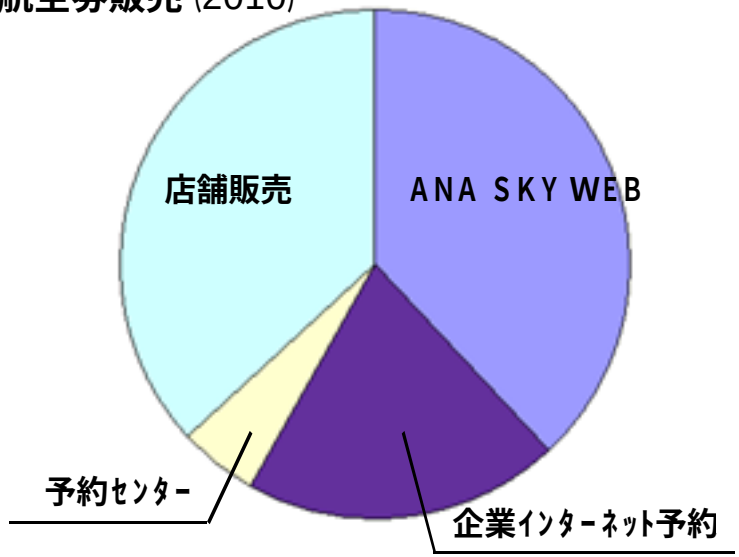
2-10. わが国における観光動向について～旅行者の動向･電子商取引～

国内インターネット普及率は２００９年末現在７８.０％（※）と推計されます。
宿泊・旅行業・飲食業にかかわる消費者向け電子商取引は、２００９年は
９,０９０億円（対前年比109.3%）となっています。

※　総務省「２００９年通信利用動向調査」による。パソコン、携帯電話、ゲーム機等のいづれかでの利用者。

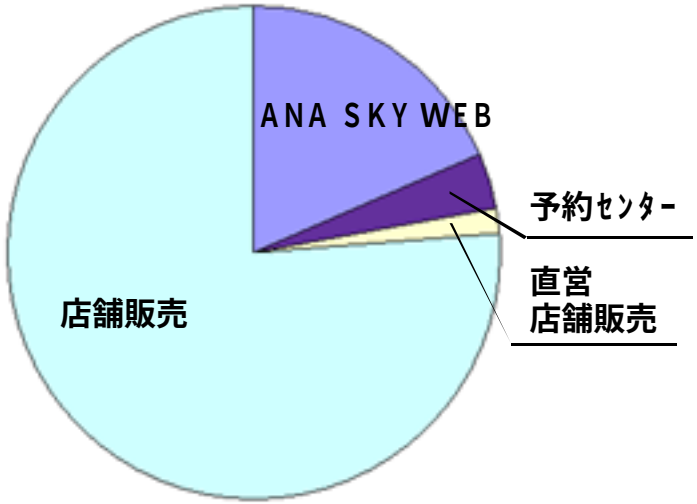
［ＡＮＡにおける電子商取引の状況］

ＡＮＡ航空券販売 (2010)



全体の約60%がインターネットからの
お申し込みとなっています。

ＡＮＡ旅行商品



全体の約20%がインターネットからの
お申し込みとなっています。

1．ＡＮＡ総合研究所の事業概要
2．わが国における観光動向について
3．鹿児島における観光旅行の現状
4．鹿児島観光の未来と戦略

3-1. 鹿児島における観光旅行の現状～鹿児島県観光振興基本方針～

鹿児島では、おおむね１０年後の観光かごしまの姿を踏まえながら、「観光立県かごしま」の実現に向けた「鹿児島県観光振興基本方針」が平成２２年に策定されました。

観光立県の意義

観光の振興を図ることにより、豊かで活力のある地域社会づくり実現し、地域経済の持続的な発展を目指す

→ “力みなぎる・かごしま”の実現に大きく寄与

平成14年3月　「かごしま新観光戦略２１」を策定
平成20年3月　「かごしま将来ビジョン」を策定
平成21年3月　「観光立県かごしま県民条例」を制定
平成22年3月　「鹿児島県観光振興基本方針」を策定

→ 世界を魅了する観光地”KAGOSHIMA”の形成

観光立県かごしまの実現に向けた課題

- ①多様なﾆｰｽﾞに対応した地域の観光資源の更なる活用
- ②総合産業としての観光の確立
- ③観光振興と環境保全の両立
- ④観光かごしまのイメージの形成と情報発信力の強化
- ⑤広域的な連携による誘客の強化
- ⑥外国人観光客の誘致拡大と受入体制の充実
- ⑦おもてなしの向上や地域の担い手の育成

3-2. 鹿児島における観光旅行の現状～鹿児島県観光振興基本方針～

観光立県かごしま実現に向け、以下の目標数値を設定しています。

基本目標	「おもてなしの心と本物の素材で形成する、 世界を魅了する観光地“ＫＡＧＯＳＨＩＭＡ”」
推進期間	平成２２年度から平成２６年度まで　（5年間）
数値目標 目標年 平成２６年	宿泊者数を増やす 延べ宿泊者数　５，５００千人泊 うち 外国人宿泊者数　１３０千人泊 観光客の満足度を高め、リピーターを増やす 県民のホスピタリティ（心のこもったおもてなし）の醸成や、 観光関係者等の資質の向上　⇒　体験だよりを活用 体験だよりの数　５００通 うち 本県観光の評価意見　４００通

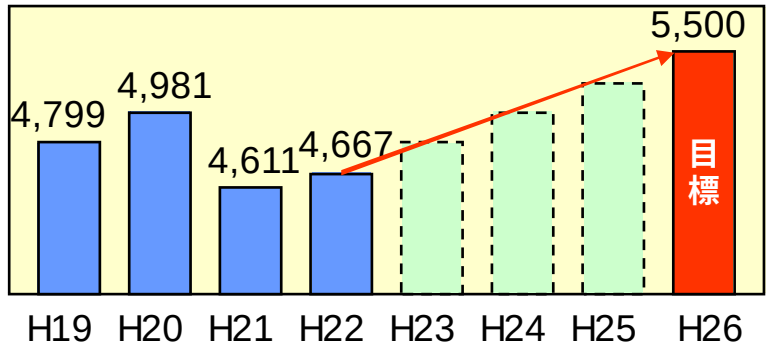
3-3. 鹿児島における観光旅行の現状　～宿泊旅行者の動向～

全体宿泊人数は減少傾向にあります。

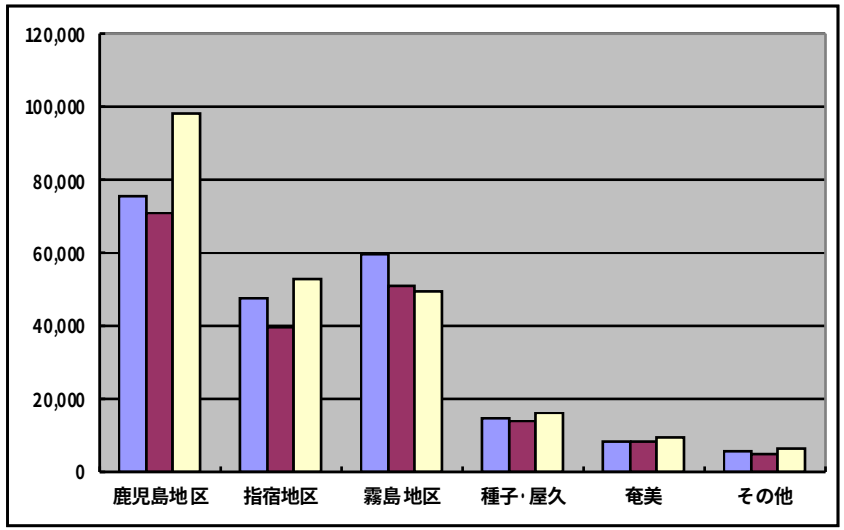
鹿児島県内における宿泊施設の宿泊者数

2010年	2,268,531人
2009年	2,536,203人

＜観光立県目標に対する現状＞　単位：千人泊



地区別主要宿泊施設の宿泊者（月平均宿泊者数）



注）2011年度は、4月～8月統計分の平均で集計。

2011年度に入り、鹿児島地区・指宿地区の宿泊者数が増えてきています。霧島地区は自然災害の影響で減少傾向にありますが、8月期は大きく実績を増やしており、今後の増加が期待されます。
この3地区で全体の約85%を占めています。

資料：鹿児島県観光統計

3-4. 鹿児島における観光旅行の現状 ～地域別入り込み状況～

2011年度4月～5月において、対前年同期比で１０９．１%と入り込み数は増加しています。

九州島内からの入り込みが5割、次いで関東、関西と続き、上位3地区で全体の約８６%を占めています。

九州新幹線鹿児島ルート全線開通（H23.03.）以降、関西、中四国からの入り込み比率が 増加しており、九州内では、福岡、佐賀からの入り込み比率が高くなっています。

関東は、震災直後、数字が落ちていましたが、7月以降前年を構成比が下がった関東も比率を戻してきています。

出発地域別入り込み客数　　単位：人

	北海道	東　北	関　東	中部･北陸	関　西	中四国	九　州	沖　縄	圏内計
2010.04～08	9,693	8,825	202,978	72,171	115,845	36,354	460,321	20,774	926,961
(構成比)	1.0%	1.0%	21.9%	7.8%	12.5%	3.9%	49.7%	2.2%	
2011.04～08	6,571	4,981	184,921	54,519	161,891	71,723	518,954	7,469	1,011,029
(構成比)	0.6%	0.5%	18.3%	5.4%	16.0%	7.1%	51.3%	0.7%	
前同比	67.8%	56.4%	91.1%	75.5%	139.7%	197.3%	112.7%	36.0%	**109.1%**

<参考>

関東	4月	5月	6月	7月	8月
2010年	38,825	46,610	32,625	34,700	50,218
2011年	24,474	37,082	29,328	38,051	55,986

資料：鹿児島県観光統計

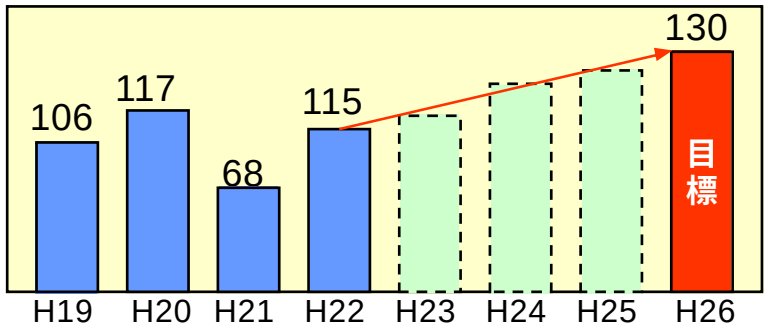
3-5. 鹿児島における観光旅行の現状 ～訪日旅行の動向～

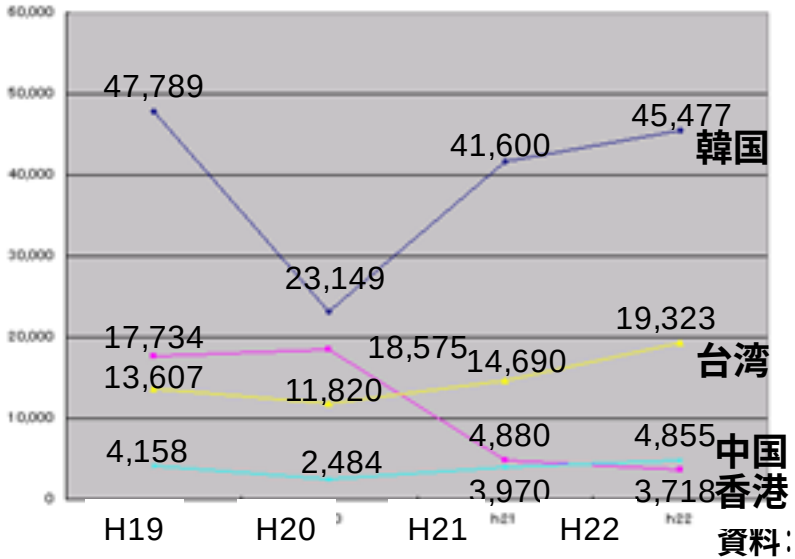
2010年度の訪日旅行者総数は、対前年比１０３％と増加しています。
近隣国の占める割合が高く、韓国･台湾･中国･香港で全体の８３．６％を占めています。
査証が緩和され訪日客が増えている中国や香港が比較的少ないところが特徴的です。

国籍別外国人延べ宿泊者数　単位:人

	2010	
韓国	45,447	51.8%
台湾	19,323	22.0%
中国	4,855	5.5%
アメリカ	2,991	3.4%
香港	3,718	4.2%
ドイツ	403	0.5%
シンガポール	2,199	2.5%
フランス	473	0.5%
イギリス	583	0.7%
オーストラリア	451	0.5%
カナダ	298	0.3%
タイ	461	0.5%
その他	6,497	7.4%
合計	87,699	

＜観光立県目標に対する現状＞　単位:千人泊





資料:鹿児島県観光統計

3-6. 鹿児島における観光旅行について～都道府県別魅力度について～

観光振興基本方針には、心のこもったおもてなし（ホスピタリティ）をテーマに掲げています。
鹿児島県は、ホスピタリティについて高いランクにありますが、食事・特産品・宿泊施設も含めて
ランクを下げてきています。（2010年度/2011年度比較）

<設問>地元の人のﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨを感じた

2011年度　順位

全体平均	24.6
1位　沖縄県	49.4
2位　宮崎県	36.5
3位 鹿児島県	34.3
4位　青森県	32.5
5位　宮城県	31.9
6位　岩手県	31.0
7位　山形県	30.9
8位　京都府	30.8
9位　島根県	30.0
10位　秋田県	29.7

2010年度　順位

全体平均	23.4
1位　沖縄県	51.7
2位 鹿児島県	36.9
3位　岩手県	33.1
4位　山形県	32.4
5位　高知県	32.3
6位　京都府	31.6
7位　青森県	31.1
8位　秋田県	30.5
9位　熊本県	30.0
10位　宮崎県	29.6

<設問>地元ならではのおいしい食事が多かった

2011年度　順位

全体平均	57.1
1位　高知県	76.7
2位　宮城県	76.1
3位　石川県	73.9
4位　沖縄県	72.7
5位　福井県	72.4
6位　北海道	71.0
6位　香川県	71.0
8位　富山県	70.6
9位　長崎県	68.7
10位　広島県	67.9

2010年度　順位

全体平均	56.0
1位　高知県	80.8
2位　香川県	36.9
3位　沖縄県	71.2
4位　北海道	70.6
5位　山形県	70.4
6位　長崎県	69.6
7位　宮城県	68.7
8位 鹿児島県	66.6
9位　富山県	67.
10位　福井県	29.6

※　「じゃらんリサーチセンター」による全国約1万4000人の宿泊宿泊旅行者を対象とした調査

出典：じゃらん/PRESS RELEASE「宿泊旅行調査2011」

3-7. 鹿児島における観光旅行について ～県観光予算について～

平成２２年度鹿児島県一般会計予算における観光担当部課予算は、０．２３％で全国平均０．０９７％よりも高くなっています。また、観光担当部課予算内訳では、施設関係費の占める割合が観光事業日よりも高く、６９％となっています。（全国平均１９％）

観光予算比率の高い都道府県上位

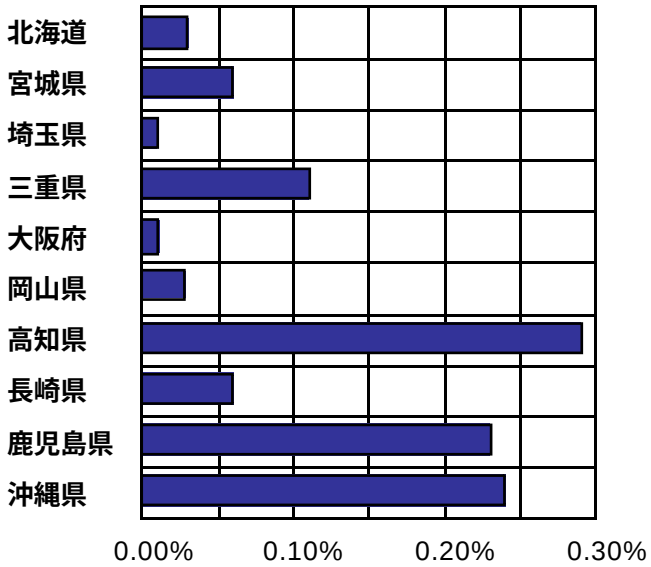
香川県	0.39%
石川県	0.38%
高知県	0.29%
沖縄県	0.24%
鹿児島県	0.23%

［参考］
鹿児島県H２２一般会計予算
7,738億5百万円

施設関係費比率の高い都道府県上位

鹿児島県	69%
香川県	68%
静岡県	63%
宮城県	60%
秋田県	44%

観光担当部課予算比率 （対一般会計予算）

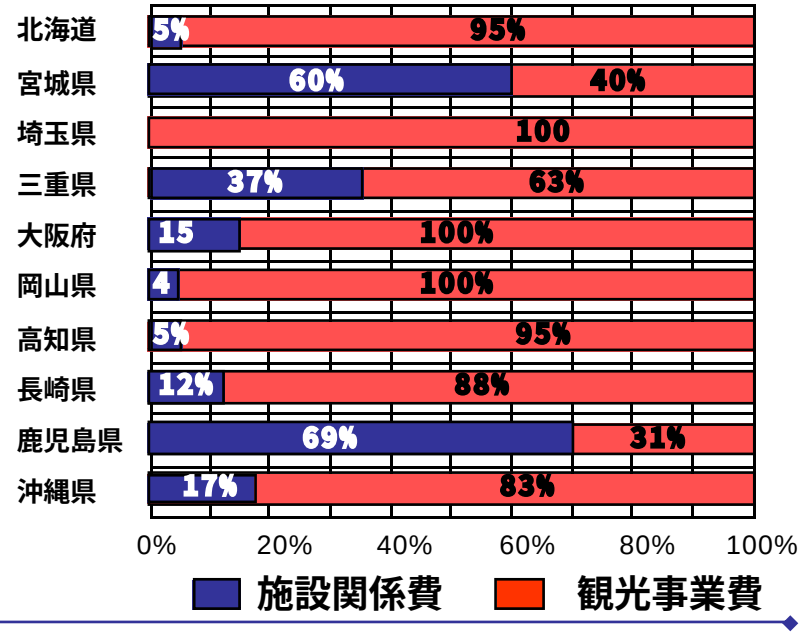


観光予算額

北海道	773,087千円
宮城県	208,326千円
埼玉県	231,192千円
三重県	867,036千円
大阪府	99,972千円
岡山県	138,892千円
高知県	1,241,438千円
長崎県	725,031千円
鹿児島県	1,728,063千円
沖縄県	1,454,270千円

資料：平成22年度都道府県観光関連予算調査結果（ツーリズム・マーケティング研究所）
トラベルジャーナル

施設関係費･観光事業費の割合



4．鹿児島観光の未来と戦略

1．　鹿児島経済同友会の提言

2．　戦略5つの柱

①観光ボランティアガイドの充実強化

- 事例研究：地域を愛し、誇りに思う『長崎さるく』

②地域大学連携強化による観光振興

③空港を活用した地域活性化（空陸一体型）

④訪日観光需要の拡大に向けて

- 『東アジア観光圏』の構築と需要拡大

⑤情報発信（多言語化）の必要性

- 外国人観光客向けインフラ整備（事例：高山市）
- スマートフォン普及に伴う観光アプリと地域活性化

（参考資料）

- 幕末から明治期の鹿児島の先人たち

4-1　鹿児島経済同友会の提言

鹿児島経済同友会は、２０１２年から７年計画で県外宿泊客２５０万人増を達成し、３７２１億円の生産を誘発させる観光戦略を策定しました。

人口減少の放置は、鹿児島経済の縮小を招く
⇒地方への工場誘致が極めて困難な状態
⇒県民所得増加には県外･アジア圏からの収益が不可欠

県外･アジア圏からの環境客誘致
⇒　域外観光客の県内での消費増加
⇒農水産業、製造業、建設業等、サービス業など広範囲に経済効果波及
⇒県民所得向上＋雇用増大

２００９年比　県外宿泊客の増加　＝　県内消費額は、１．６３倍の生産誘発効果

実現に向けた４つの戦略

①意識改革	鹿児島県の成長戦略に観光振興がもっとも有効という意識形成 ⇒観光予算･歳出構造の転換を求める
②情報発信の見直し	観光振興の視点にたった取り組みを再考 ⇒県、市町村、観光団体、企業等バラバラ感の払拭 ⇒頻度とツール、アジア向けの視点等の洗い出し
③農商連携	観光を見据えた連携活動は農水産業の活性化、県産品輸出に寄与 ⇒観光振興を主軸に据えて、実効性の高い活動を展開
④人材育成	各地に観光･まちづくりの専門家を育て、ネットワークを構築 ⇒地域を越えて（広域）連携し、地域素材を観光活性化に生かす

4-2-① 戦略5つの柱～着地型旅行の重要性『事例：長崎さるく』～

長崎市の観光客数は1992年の570万人をピークに2004年には493万人まで減少したが、「長崎さるく」の効果で2005年度以降毎年度560万人前後の観光客の誘致に成功している。

新しい観光まちづくりのコンセプトを既にある地域資源の活用「まち活かし、ひと活かし」とし、“ないものねだり”でなく“あるもの探し”を行った。

新たな観光ツールは、
「まち歩き」

《旅行者》
- 地元の生活文化に触れる／直接会話する
- ゆっくり時間をかける
  ＝滞在時間の延長・宿泊
- 団塊世代の知的好奇心を満たされる
  ⇒ リピーターになる。

《地域住民》
- 市民としての地域を愛し、誇りを持つ
- まちをきれいにする
- 良くしようと意識が高揚
- 「毎日歩きよるまちばみてん何がおもしろか？」
  ⇒なにげない日常空間に長崎らしさを知る

コース設定 ⇒ ・あえて有名な観光地ははずす
・市民から公募で意見の取り込み
ガイド育成 ⇒ ・「恋人や家族、好きな人に伝えるのと同じ話し方」で案内
・先輩ガイドのコツを掴み、更に上達。全体のレベルアップ

長崎さるく

4-2-① 戦略5つの柱～観光ボランティアガイドの充実強化～

地域に詳しく愛着を持つ人々が、自ら地域の魅力を提案･提供することにより、個人旅行者の欲求を満たすことができる。

旅行目的の変化

･知的好奇心の旅
･自然体験プログラム

旅行者 ⇔ 地域の自然･文化を活かした旅行商品 ⇔ 事業者

商品の高付加価化

･個人旅行商品
･多様なオプショナルツアー

地域の魅力の発信
着地型旅行商品の共同開発

地域

多様な観光資源の創造

行政、観光業界(観光協会･事業者)に加え、NPOや住民の参画による観光資源創造と発信
･NPO･ボランティアガイド
　－歴史･自然の専門知識の活用
･農業･漁業者
　－体験プログラム受入れ、地産地消

[参考] さるく予算(2011年度) 約6500万円

<鹿児島市観光動向>		ぶらりまち歩き
2005年(H17)	8,584,000人	
2006年(H18)	8,566,000人	
2007年(H19)	8,590,000人	
2008年(H20)	9,021,000人	2,417人
2009年(H21)	8,842,000人	2,627人

資料：鹿児島市統計

[参考]

<長崎市観光動向>		さるく人数
2005年(H17)	5,393,500人	
2006年(H18)	5,699,300人	
2007年(H19)	5,640,900人	21,920人
2008年(H20)	5,559,500人	22,620人
2009年(H21)	5,585,600人	39,536人
2010年(H22)	6,108,300人	51,209人

資料：長崎市統計

ANAセールスの着地型旅行商品
『感動案内人プラン』

4-2-② 戦略5つの柱～地域大学連携強化による観光振興～

鹿児島･熊本･宮崎の3県は県境を越え、『広域連携』のもと観光振興を推進すべきであり、同様に人材育成も3県の公立大学が連携し、南九州全体の観光や地域活性化を担う人材の育成を行うべき⇒『学生が地域を育て、地域が学生を育てる』

POINT･･･着地型提言（地域大学及び官学、産官学の連携が突破口）及び広域連携の重要性

■ 旅行ニーズ多様化⇒観光は、マスツーリズムから知的好奇心や内心的欲求へ質的に変化。

＜かつての観光＞
記念撮影型･団体旅行
マスツーリズム的な観光

質的な転換

歴史･文化への造詣を深める旅
自然体験、個人や家族を中心とした
知的好奇心･内心的欲求

「観光」と「生活」が調和して両立

☆観光客の受入という受動的な役割
☆観光行政と観光産業だけの取り組み

☆地域自ら観光魅力を創造し発信するという主体的役割
☆農業、漁業、NPO、自然保護団体、伝統的建造物軍保存地域住民、ボランティアガイドなど幅広く参画

旅行ニーズ多様化の中、地域の魅力と見直すべき点を十分理解し、新たな価値創造が求められており、『観光』と『食』を中心とした地域ブランディングを推進できる人材の育成が何よりも重要

4-2-③　戦略5つの柱～空港を活用した地域活性化（空陸一体型）～

課題：九州新幹線開通効果⇒航空からJRを利用した流動人口へシフトの可能性大（交流人口拡大？）
『２０１２年開港４０周年』を迎える鹿児島空港の新たな可能性とは？
高速道路と空港隣接といった立地条件⇒日本発の『空陸一体型空港』がもたらすものは？

南九州拠点空港として（空⇔空　空⇔陸　陸⇔陸）結節点の実現が鍵！

POINT・・・高速道路のサービスエリアと空港駐車場の一体化

『道の駅』×『空の駅』⇒地域住民＋旅行者双方のニーズ満足度UP・交流人口拡大

- 地域特産品や飲食店⇒新鮮かつ安価に提供出来る環境
- 全国の特産品提供の可能性
- 温泉施設や映画館他⇒娯楽施設による交流人口増加
- 米国同様、レンタカーの受け渡し⇒利便性向上

『周辺地域を巡るコミュニティーバスや高速バスの発着拠点』⇒利便性・効率化UPの可能性

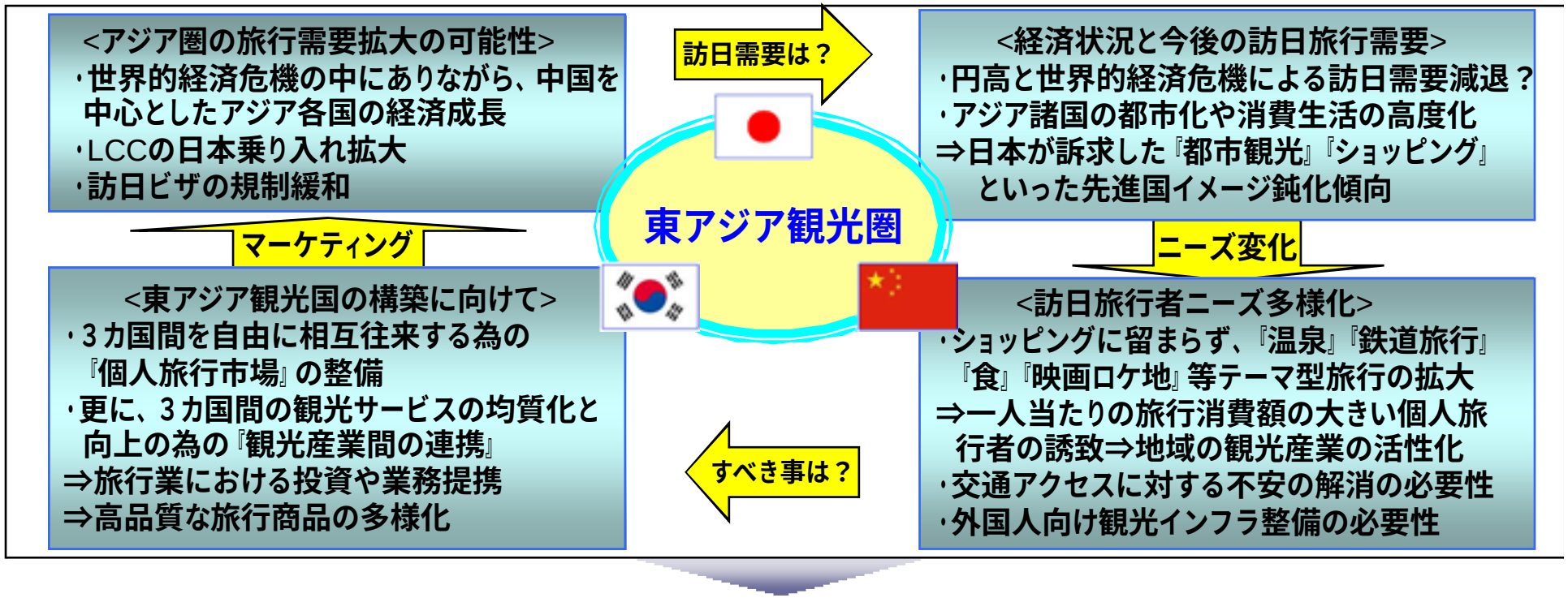
- 生活交通と観光交通の融合による、需要の創造とコスト削減
  ⇒住宅地と観光地（酒造や観光スポット巡り）
- ハブ＆スポークの役割
  ⇒空港を拠点とした多方面対応

官民連携強化

国の規制緩和や補助制度の活用を基本とした、魅力的な交通網・ダイヤ選定や運行の効率化（運賃）推進の必要性

4-2-④ 戦略5つの柱～訪日観光需要の拡大に向けて（東アジア観光圏）～

将来的には、アジア文化の共通性と同時に、四季や自然・人文景観の違いを持つ日中韓3カ国が、EU同様に市民が自由に相互往来できる『東アジア観光圏』の構築に向け、多様な連携を進める事が有効



訪日旅行に関しては『付加価値誘発効果』＋『雇用誘発効果』の高い観光に目を向け、アジアの観光『内需』を取り込んで、地方経済の浮揚を図り、自立した地域づくりを推進する事が重要。

4-2-⑤ 戦略5つの柱 ～情報発信（多言語化）の必要性（事例：高山市）～

増加が見込まれる外国人観光客向けのインフラ整備は重要。インターネット中心に情報収集をする外国人観光客を呼び込むには、観光案内サイトを外国人ユーザーの視点から整理する必要がある。

訪日外国人はウェブサイトから入手した観光情報を頼りに観光地を決定し、訪れている。
冊子ガイドブックでは扱いが小さくなる傾向にあるマイナーな「穴場」の観光地も、ウェブサイト上ではその魅力を紹介することが可能である。

考えられる方策

- **多言語化**
  英語以外の言語でもサイト整備を行う。
  岐阜県高山市は、多言語による案内サイトを整備し、外国人観光客呼び込みに成功
- 掲載情報の**即時性**維持
- **情報の整理/一元化～わかりやすいサイト作り**
  個々の案内サイトを連携させつつ、体系的に整理することで、情報の重複を防いで、検索を容易にする etc.

英語・中国語（台湾）・中国語（本土）・韓国語・フランス語・ドイツ語・スペイン語・ポルトガル語・イタリア語・ロシア語・タイ語によるページが用意されている。

4-2-⑤ 戦略5つの柱 ～情報発信（多言語化）の必要性（観光アプリ）～

モバイルデバイスを介した観光地と観光客の新しいコミュニケーションの姿

スマートフォンのGPS機能により、位置情報を取得し、風景にカメラを向けると「エアタグ」と呼ばれる写真や文字が表示され、今いる場所の観光情報（観光スポット、レストラン、ホテル等）を入手する事ができる観光アプリ。**【訪日外国人向けの多言語対応観光アプリ】が開発されれば、訪日外国人呼び込みの武器になる可能性大。**

（例1）おもてナビ（秋田市・仙北市角館）

スマートフォン向け観光ナビゲーションサービス「おもてナビ」。秋田市と仙北市角館でサービスイン。観光ルートは、ユーザーの属性や所要時間、趣味嗜好などから最適なものを推奨。秋田市内では**ご当地タレントの秘密スポット**や秋田美人モデルによる「彼氏と歩きたい**デートコース**」、角館では地元出身のマジシャンの案内などが用意されている。

（例2）旅行クチコミサイトにAR（拡張現実）画面機能搭載

旅行クチコミサイト「トリップアドバイザー」に登録された**4500万件を超える観光情報**を閲覧でき、例えばレストランにカメラを向けると、そのレストランに関する情報が浮かび、**クチコミや最評価、料理の写真**などを閲覧できる。

（例3）iPhoneアプリ「セカイカメラ」に観光情報を・・・飛騨高山

「岐阜スマートフォンプロジェクト」の一環として、飛騨高山において、同種のアプリ開発され、カメラを向けると**四季折々の様子や動画**により観光情報を入手でき、**リピーター拡大**を狙う

（参考資料） ～幕末から明治期の鹿児島の先人たち～

明治維新を迎えるにあたり、鹿児島では多くの偉人を輩出しましたが、“密貿易”による財政建て直しや国禁を犯しての留学を経た後、明治の近代化に多くの足跡を残しました。

幕　末

密貿易による資金のたくわえ
藩の保護←→商人の献金

薩摩藩　・・・　調所広郷

代表的な豪商
指　宿　・・・　濱崎太平次
坊　津　・・・　森　吉兵衛
ほかに、
高山波見　重
串良柏原　田辺
志布志　中山
加世田　鮫島
阿久根　丹宗
東郷　田代
など

濱崎太平次　像

旧密貿易屋敷
（**森吉兵衛**屋敷）

英国留学生　⇒　薩摩スチューデント

国禁を犯して海外留学を果たし、
日本の近代化に尽力しました。

新納久修 留学生の団長格
松木弘安 留学生の学頭（のち寺島宗則）
五代友厚 初代大阪商工会議所会頭
堀孝之　英語通弁
森有礼（初代文部大臣）
町田久成 、村橋直衛、畠山義成
（初代の東京開成学校長）
名越時成、鮫島尚信、田中盛明、中村博愛、
吉田清成、市来和彦、高見弥一、
東郷愛之進、町田実積、町田清次郎、
磯永彦助（ぶどう王）

泣こよっか、ひっ飛べ！
いまこそ地域一丸となって資源を活かし地域振興をはかっていくとき

ご清聴、ありがとうございました。